

コロナ禍により打撃を受けた地域企業を全力で支援
 ~ 地方銀行における「地域密着型金融」に関する取組み状況 ~

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている地域のお客さまへの支援

地方銀行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている地域のお客さまに対し、当面の資金繰りを支援するとともに、ウィズ/アフターコロナを見据えた本業支援や、地域経済全体の活性化にも注力しています。

1. 資金支援

(1) 資金繰りに係る支援

地方銀行は、コロナ禍により打撃を受けている地域の法人のお客さまの当面の資金繰り支援として、既存融資の貸付条件の変更を迅速に実施しています。また、地方自治体・信用保証協会と連携した実質無利子・無担保融資に加え、自らのプロパー融資にも積極的に取り組んでいます。

< 貸付条件の変更(中小企業):2020年3月~9月累計 >

申込受付債権数	うち、		A / (A + B)
	うち、実行(A)	うち、謝絶(B)	
159,672 件	142,782 件	809 件	99.4%

< 実質無利子・無担保融資:2020年5月~9月累計 >

申込受付件数	融資決定金額	
	うち、融資決定件数	
259,989 件	245,193 件	47,324 億円

コロナ禍により家計に不安を抱える個人のお客さまに対しては、住宅ローンの条件変更のほか、学生を対象とした学費や生活費に係る支援なども実施しています。

< 貸付条件の変更件数(住宅ローン):2020年3月～9月累計 >

申込受付債権数	うち、実行(A)		A/(A+B)
	うち、実行(A)	うち、謝絶(B)	
14,924件	11,714件	214件	98.2%

< 「NCB学生奨学ローン」特別対応の実施 >

【西日本シティ銀行(福岡県)】

西日本シティ銀行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、アルバイト収入・仕送りなどの減少で修学継続が困難となった学生および保護者を応援するため、2020年6月から9月までの間、在学期間中に元金返済が不要な「NCB学生奨学ローン」の特別対応を実施しました。

同ローンを新規契約したお客さまについて、契約から半年分の利息を全額キャッシュバックし、契約者の金利負担をゼロとするものです。

(2) 資本性資金に係る支援

地方銀行は、ウィズ/アフターコロナにおける事業継続を長期的に支援するため、資本性ローンやファンドによるエクイティ資金の提供にも取り組んでおります。

< 資本性ローン「ビジネスエクイティローン」への危機対応枠の新設 >

【横浜銀行(神奈川県)】

横浜銀行は、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な赤字に伴う自己資本の毀損に対する支援として、資本性ローン「ビジネスエクイティローン」に、危機対応枠を新設しました。

資本算入することでバランスシートが改善されるほか、期日一括型返済の融資で従来最長10年だった返済猶予期間を15年とし、お客さまに対し、長期・安定的な資金を提供します。

< REVICと連携した中長期の資本性資金の提供等 >

【広島銀行(広島県)、中国銀行(岡山県)、
伊予銀行(愛媛県)、山陰合同銀行(島根県)】

広島銀行、中国銀行、伊予銀行、山陰合同銀行は、2018年7月豪雨の際に地域経済活性化支援機構(REVIC)や他の金融機関等と共同で設立した「西日本広域豪雨復興支援ファンド」において、2020年6月、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した企業を支援対象に追加するとともに、支援対象地域を拡大しました。

本対応は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、経営基盤の改善やビジネスモデルの転換等に取り組む企業に対し、中長期の資本性資金の提供等を行うものです。

2. ウィズ/アフターコロナを見据えた本業支援等

地方銀行は、コロナ禍で売上が落ち込んでいるお客さまの新規ビジネスの挑戦や新たな販路開拓を支援するほか、ウィズ/アフターコロナにおけるビジネススタイルの確立に向けたデジタル化等も支援しています。

< 植物工場における新規生産ビジネスへの参入支援 >

【関西みらい銀行（大阪府）】

関西みらい銀行は、2020年7月、日本政策金融公庫と連携し、堺市の植物工場でリーフレタス生産事業を営むA社の「フルーツマト」生産への参入を支援しました。

新型コロナウイルス感染症の影響でリーフレタスの需要が減少するなか、反転攻勢の契機とすべく、フルーツマト生産事業のために必要となる設備および運転資金として、1億円を協調融資しました。



〔同社の「フルーツマト」〕

< 地域企業の成長支援プラットフォーム「京銀 Big Advance」の取扱い開始 >

【京都銀行（京都府）】

京都銀行は、2020年6月、地域企業の成長支援プラットフォームである「京銀 Big Advance」の取扱いを開始しました。

「京銀 Big Advance」は、WEB上の会員専用サイトを利用して、地域の事業者ビジネスマッチングや自社ホームページの作成、従業員向け福利厚生など多様なコンテンツを提供するものであり、同行は、販路拡大や人材確保、業務効率化などお客さまが抱える経営課題にワンストップで応えていく、としています。



〔「京銀 Big Advance」の会員専用サイトのイメージ画像〕

「Big Advance」は、㈱ココベリが運営するサービス。同サービスを導入している金融機関同士で情報を連携することで、金融機関の枠を超えたサービスを提供可能。2020年11月5日現在で、地銀15行(予定含む)が同サービスを導入。

< 「With/After コロナのビジネスサポートセミナー」の開催 >

【八十二銀行（長野県）】

八十二銀行は、2020年10月、株式会社ドコモCS長野支店と共催して、ニューノーマル時代を見据えた事業モデルの変革を目指すサービス業・製造業の方を対象に、ビジネスサポートセミナーを開催しました。

本セミナーは、WEB会議形式により実施され、AIチャットボットや有人対応を組み合わせたWEB接客ソリューションを活用した、潜在的な顧客ニーズの掘り起こす方法等や、店舗の遊休スペースと製品を消費者に知ってもらいたい企業をマッチングしていくサービスの紹介など、新たな収益確保をテーマに、事業手法や事例の紹介が行われました。

< 「テレワーク等のデジタル化投資促進ローン」の取扱い開始 >

【第四銀行（新潟県）、北越銀行（新潟県）】

第四銀行および北越銀行は、2020年8月、テレワーク等のデジタル化投資により、生産性向上や、新たなマーケット開拓に取り組む法人・個人事業主を対象に、「テレワーク等のデジタル化投資促進ローン（通称：テレワークローン）」の取扱いを開始しました。

本ローンは、コロナ禍における在宅勤務環境やリモートによる営業体制の整備などに、幅広く活用することができます。



〔テレワークローンのチラシ（一部抜粋）〕

3. 感染拡大防止策の徹底

地方銀行は、お客さまと職員の感染リスクの削減の観点から、店舗窓口やATMにおいて、各種の感染防止策（職員のマスク着用、飛沫防止パネルや抗ウイルスフィルムの導入等）を講じています。

また、来店しなくても手続きができるよう、取引のデジタル化にも取り組んでいます。

< 「114 デジタル手続アプリ」の提供開始 >

【百十四銀行（香川県）】

百十四銀行は、2020年8月、デジタルサービス強化および、新型コロナウイルス感染症対策としての「3密」回避の観点から、いつでもどこでも手続きができるスマートフォンアプリ「114 デジタル手続アプリ」の提供を開始しました。

本アプリでは、「キャッシュカードの再発行手続き」、「紛失・盗難によるキャッシュカード・通帳の喪失（利用停止・再発行）手続き」、「住所・電話番号の変更手続き」が可能です。

本アプリの利用は、「3密」回避に繋がる取引実績数に応じ、銀行負担で香川県へ寄付する「114てのひらプロジェクト」の対象となります。



〔「114 デジタル手続アプリ」のトップ画面〕

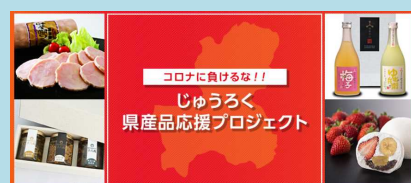
4. 地域経済全体の再生に向けた取り組み

コロナ禍による個人消費の落ち込みや販売機会の減少等により、経済活動が縮小するなか、地方銀行は、地域経済全体の再生のための取り組みにも注力しています。

< 「コロナに負けるな！！じゅうろく県産品応援プロジェクト」の実施 >

【十六銀行（岐阜県）】

十六銀行は、2020年5月、同行ホームページ上に、岐阜県産品を紹介する特設サイトを開設しました。閲覧者へ広く岐阜県産品（食品・工芸品）を紹介することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への販売促進支援を行っています。



〔ホームページ掲載イメージ〕

2020年10月末日現在、64事業者の商品を掲載しています。

< 温泉地応援企画「温泉応援団」の結成 >

【群馬銀行（群馬県）】

群馬銀行は、2020年6月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、客足が大きく落ち込んだ群馬の温泉地を応援する企画として、当行と当行グループの役職員による「温泉応援団」を結成しました。

応援団員である当行役職員が、当行等から補助を得て、県内の温泉地の宿泊施設の前払い式チケット「エール」を購入し、宿泊施設を利用する企画です。「エール」には2種類あり、代金を宿泊施設に直接支払う「宿エール」と、温泉組合等経由で支払い温泉地全体を支援する「温泉地エール」があります。



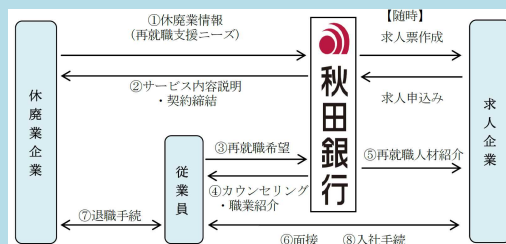
〔前払い式チケット「エール」〕

< 「再就職支援サービス」の取扱い開始 >

【秋田銀行（秋田県）】

秋田銀行は、2020年9月、新型コロナウイルス感染症の影響による生産工場の撤退等で離職された方を対象として、「再就職支援サービス」の取扱いを開始しました。

離職した方に対する再就職支援、求人企業への人材紹介、休廃業先の円滑な事業終息に向けたサポートを行っています。



〔「再就職支援サービス」のスキーム図〕

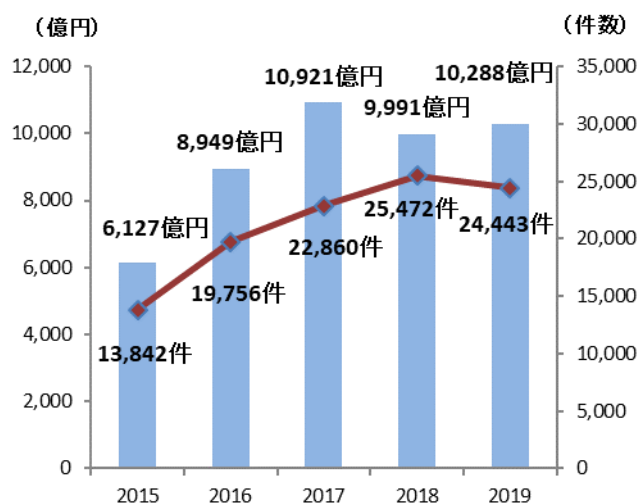
地域企業のライフステージに応じた支援

地方銀行は、長年にわたり培ったノウハウやネットワークを活かし、地域企業が抱える様々な課題の解決を支援しています。

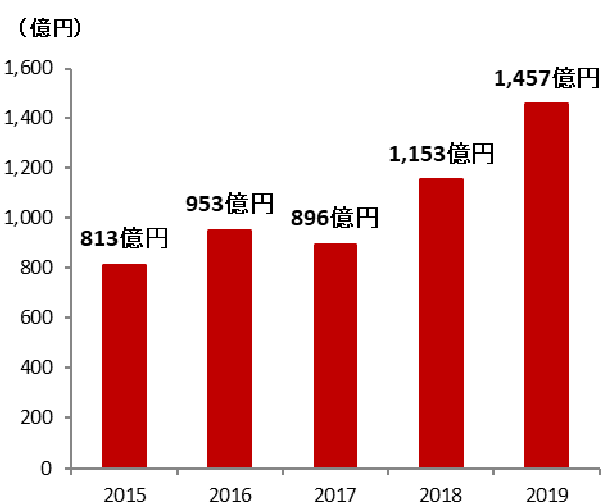
1. 創業・新事業開拓に関する支援

地方銀行は、創業・新事業開拓を目指す企業に対して、事業計画の作成や創業手続きに関する助言等の支援を行うとともに、創業資金の融資や企業育成ファンドへの出資など、事業立ち上げ時の資金需要に対応しています。

< 創業・新事業支援融資実績(年度中) >



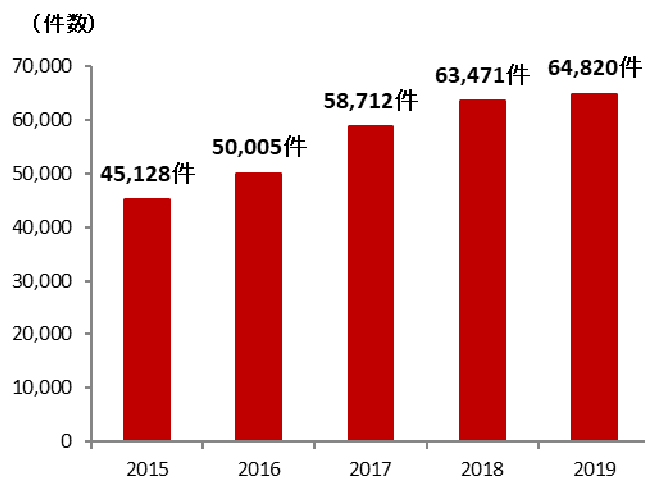
< 企業育成ファンドへの出資残高(年度末) >



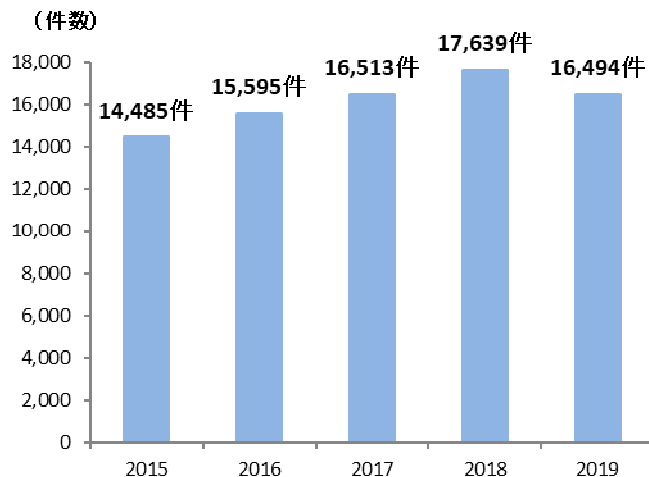
2. 成長段階における取引先に対する支援

地方銀行は、新たなビジネスモデルの展開を進める企業に対し、ビジネスマッチング等により、販路拡大を支援しています。また、地域の中小企業の海外進出ニーズに対応するため、取引先の海外展開等を支援しています。

< ビジネスマッチング成約件数(年度中) >



< 海外進出支援および海外ビジネス支援の取組み先数(年度中) >



3. 事業承継に関する支援

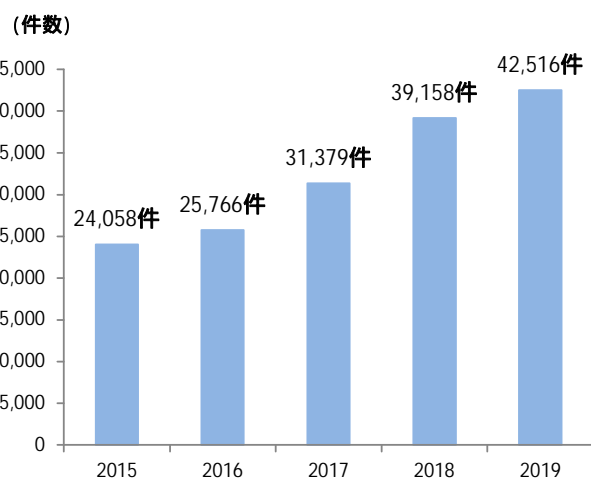
地方銀行は、後継者問題を抱える取引先企業に対し、外部専門家と連携しつつ、本部・支店一体となって、お客さまからの相談に応じています。そして、それぞれのニーズに応じ、M & Aの相手先の紹介や、事業承継ファンドを通じた資金面の支援等を行っています。

また、地方銀行間のネットワークを活用し、県境を越えた事業承継支援も行っています。

< 最近設立された事業承継ファンドの例 >

ファンド名	主な出資者	設立	ファンド総額
とうほう事業承継ファンド	東邦銀行 ゆうちょ銀行	2017年8月	5億円
しずおか事業承継ファンド	静岡銀行 日本政策投資銀行	2018年3月	10億円
AIDMA1号投資事業有限責任組合	百五銀行 百五みらい投資(投資専門子会社)	2020年1月	30億円
OKB事業承継ファンド	大垣共立銀行	2020年9月	15億円

< 事業承継の相談受付件数(年度中) >



大規模災害への対応

地方銀行は、各地で発生している台風、豪雨等の大規模災害によって、直接的・間接的に被害を受けられた顧客の経営再建、生活支援など、地域全体の復興に向けた活動に取り組んでいます。

地銀界全体の取組みとして、全国地方銀行協会において、「災害義援金制度」^(注)を運営しているほか、地銀界として義援金寄贈を行っています。

(注) 大規模災害が発生した際に、地方銀行 63 行で被災地の自治体や日本赤十字社等に対する義援金の送金を手数料無料で受け付ける制度(詳細は、https://www.chiginkyo.or.jp/app/story.php?story_id=86 をご参照)。

< 地元銀行が連携しての災害復興支援への取組み >

【千葉銀行(千葉県)、千葉興業銀行(千葉県)】

千葉県は、2019年9月に発生した「令和元年房総半島台風」などの自然災害により、甚大な被害を受けました。

千葉銀行および千葉興業銀行は、京葉銀行とともに、千葉県を地元とする銀行3行で連携し、さまざまな災害復興支援に取り組みました。

3行を中心に地元金融機関で新たに「ちば災害復興支援ファンド」を共同組成し、災害で被害を受けた事業者の事業再建を支援したほか、3行共同で被災地へのボランティア派遣や、千葉県内の被災地で使用されたブルーシートを回収して、トートバッグに加工・販売し、売上金の一部を県内で活動する復興支援団体に寄付する取組みへの協賛を行うなど、さまざまな取組みで連携しております。



〔「ちば災害復興支援ファンド」設立時の様子〕

< 「令和2年7月豪雨」への対応 >

【肥後銀行(熊本県)】

肥後銀行は、「令和2年7月豪雨」で被災されたお客さまに対し、特別相談窓口の設置や、事業資金の緊急融資など、迅速な対応を実施しました。

現金自動預払機(ATM)や顧客対応窓口を備えた移動店舗車「HarmoniCar」を、被災地域に機動的に派遣しました。

さらに、被災事業者への「くまもと復興応援ファンド」による支援や、被災地域の勤務先が業務縮小等となり、副業を希望するお客さまに対し、グループ会社との連携による副業人材の募集企業情報の提供なども実施しています。

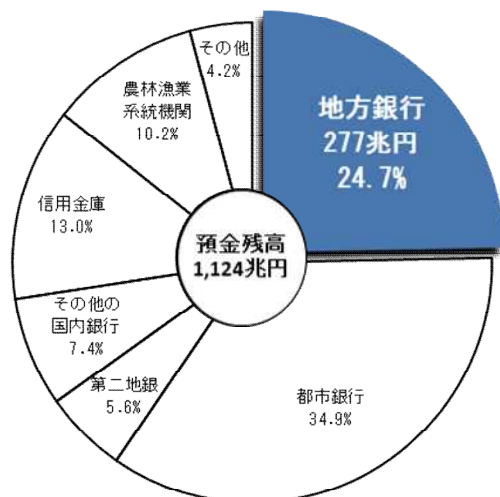


〔移動店舗車「HarmoniCar」〕

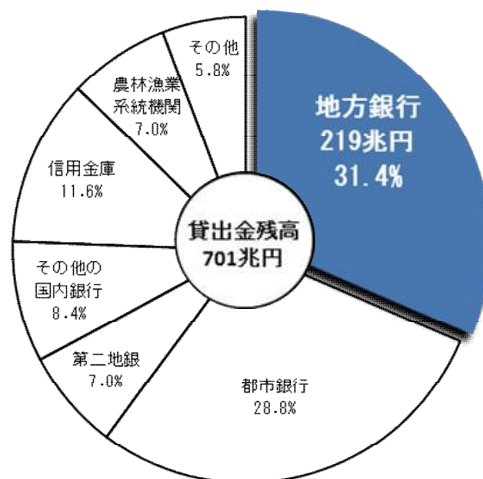
以上

< 参考 > 地方銀行の概況

預金シェア (2020年3月末)

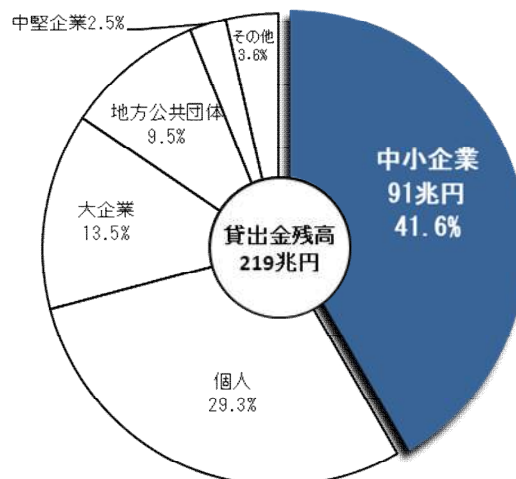
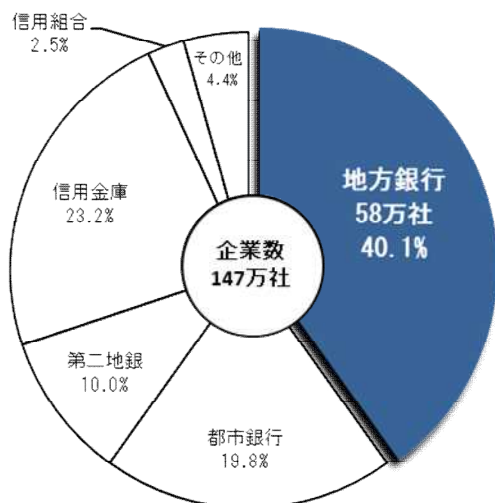


貸出金シェア (2020年3月末)



- (注) 1. 預金・貸出金とも銀行勘定、国内店勘定。
 2. 都市銀行は、みずほ、三菱UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそなの5行。
 3. 第二地銀は、第二地方銀行協会加盟行。
 4. その他の国内銀行は、ゆうちょ銀行を除く。
 5. その他は、商工組合中央金庫、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会。

メインバンクシェア (2019年10月末) 地方銀行の貸出の状況 (2020年3月末)



- (注) その他は、信託銀行、海外の銀行、新形態(ネット等)の銀行、労働金庫、農協、漁協、政府系金融機関、その他金融機関等。
- (注) 1. 大企業・中堅企業・中小企業の定義は、日本銀行「貸出先別貸出金」による区分に基づく。
 2. その他は、海外円借款・国内店名義現地貸、中央政府向け貸出、オフショア勘定残高等。

【出典】 : 日本銀行「金融統計調査表」、地銀協
 : 帝国データバンク「全国メインバンク動向調査(2019年)」
 : 地銀協